○京丹後市都市計画審議会条例

平成16年7月7日

条例第248号

(設置)

第1条 都市計画行政の円滑な運営を図るため、都市計画法（昭和43年法律第100号。以下「法」という。）第77条の2の規定に基づき、京丹後市都市計画審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 市が定める都市計画に関する事項
- (2) 法第59条第5項及び第6項の規定により、国土交通大臣又は京都府知事に対し提出する意見書に関する事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が都市計画上必要と認める事項

(組織)

第3条 審議会は、20人以内の委員で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 市議会の議員
- (3) 関係行政機関若しくは京都府の職員又は本市の住民

3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

4 委員が在任中において委嘱当時の役職を有しなくなったときは、委員の職を失うものとする。

5 委員は、再任されることができる。

(臨時委員)

第4条 審議会の審議事項に関し必要があるときは、審議会に臨時委員若干人を置くことができる。

2 臨時委員は、市長が委嘱する。

3 臨時委員の任期は、当該審議事項の審議を行う期間とする。

(会長)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(議事)

第6条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員定数の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、建設部都市計画・建築住宅課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成29年2月24日条例第5号）抄

(施行期日)

1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。